

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 宇陀市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,022	7,700	831	12,552

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	19,949	19,255	694	639	430	32,510	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	160	544	△ 384	△ 384	7	293	
霊苑事業特別会計	53	12	41	41	0	0	
歯科診療所事業特別会計	40	26	14	14	4	5	
土地取得事業特別会計	364	364	0	0	49	1,315	
一般会計等	20,537	20,172	365	310		34,122	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	4,095	4,043	51	51	186	7	1	
介護保険事業特別会計	2,818	2,790	28	28	387	0	0	
後期高齢者医療事業特別会計	349	349	1	1	108	0	0	
老人保健事業特別会計	9	9	0	0	0	0	0	
保養センター事業特別会計	576	562	14	△ 1,233	150	338	74	法適用
病院事業特別会計	3,387	3,422	△ 35	944	150	664	371	法適用
介護老人保健施設事業特別会計	483	456	27	529	0	996	0	法適用
水道事業特別会計	500	475	25	630	12	1,204	0	法適用
簡易水道事業特別会計	824	821	3	3	123	3,655	2,946	
下水道事業特別会計	1,117	1,112	5	5	342	6,336	4,538	
榛原特定土地整理事業特別会計	13	0	13	13	0	0	0	
公営企業会計等 計				971		13,200		

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
宇陀衛生一部事務組合	149	141	8	8	0	25	16	
奈良県市町村総合事務組合	5,251	5,228	22	22	1,897	0	0	
宇陀広域消防組合	1,163	1,092	71	41	0	93	85	
東宇陀環境衛生組合	270	266	4	4	0	0	0	
奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	756	741	16	16	0	0	0	
桜井宇陀広域連合	115	93	21	21	0	0	0	
奈良県後期高齢者医療広域連合	2,464	2,441	24	24	793	0	0	
奈良広域水質検査センター組合	108	95	13	13	0	0	0	
一部事務組合等 計				149		118	101	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る債務残高	当該団体からの 損失補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
宇陀市土地開発公社	0	294	5	0	18	183	0	193	
宇陀市菟田野毛皮革振興公社	0	4	3	7	0	0	0	0	
宇陀市文化スポーツ振興団	10	61	10	0	0	0	0	0	
宇陀市室生ふるさとセンター	0	38	3	1	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			21	8	18	183	0	193	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	29	337	308
減債基金	6	6	0
その他充当可能基金	1,028	1,005	△ 23
充当可能基金 計	1,063	1,348	285

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	0.99	2.46	1.47	△ 12.99	△ 20.00	保養センター事業特別会計	△ 275.1	△ 291.2	△ 16.10
連結実質赤字比率	7.72	10.20	2.48	△ 17.99	△ 40.00				
実質公債費比率	21.5	21.3	△ 0.2	25.0	35.0				
将来負担比率	249.6	227.8	△ 21.8	350.0					
財政力指数	0.36	0.35	△ 0.0						
経常収支比率	102.3	99.5	△ 2.8						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経常健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。